

中年層が予測し期待する高齢期の食生活 —K町予備調査報告を中心に

森政淳子

はじめに

近年、親世帯と既婚の子世帯との同居率が低下している。さらに同居であっても居住、生計、食事を世代間に分離しようとする生活分離¹⁾の傾向が拡大している。生活分離の意向はこれまで生計と居住に多くみられ、80年代まで食事について生活分離意向を示す割合はごくわずかであった²⁾。90年代に入ってから、食の分野にも生活分離の意向を示す報告があらわれるようになった³⁾。特に、中年層が自らの高齢期について予測し、期待する食生活は変化が顕著で、より小規模な家族の単位で営もうとする傾向が生じ始めている。

子世帯との生活分離が実行されることにより生じる問題は既にいくつか指摘されている。なかでも高齢期に達した親世代にとって、食事の分離により生じる問題はまず、一方的な家事分担に負担感を抱く女性と調理技術が無く食生活の自立がはかれない男性との間に生じるジェンダー問題があげられる。こうした現象は食生活を含めた生活の質を維持することの困難さに加えて、高齢者の健康に関わる深刻な問題に発展していくこともすでに指摘されている⁴⁾。

この高齢男性の食の自立が社会問題となる背景にはまず、独居、夫婦のみの高齢者世帯の増加という住居と食とに関わる生活分離の広がりや、食に関する家事労働への関わり方には特に男女の差が顕著にみられることがあげられる。家族規模が小さくなり家族内に女性の人数が少なくなった現代の家族にとって、従来の性役割の規範は現実と乖離しつつある。この点は既に指摘され、固定した性役割の見直しが提言されている⁵⁾。

以上のことから、家族にみられる食事の分離の程度を調査するには、性役割のあり方が

どのように変化しているかを視野にいて検討することが重要であると考えられる。

修士論文では食生活にみられる生活分離の程度とそれに伴い示される性役割規範の変化について、中年層の持つ高齢者像と食の自立意識とを調査した。この調査では関東圏の大家族の多い地区と核家族の多い地区2地区に居住する中年層を対象にした。

この結果からは、高齢期における生活分離の意向が食事に関しても生じており、核家族の多い地域では、9割以上の住民が分離意向を示していることを確認した。また、食事作りに関する家事労働には特に根強い性役割規範が存在すること、家族の規模と性役割には密接な関係があること、家事の負担が一方的に偏っている女性の不満は性役割意識を問い直すきっかけになっている可能性を確認した。特に家族の規模と性役割との関係は、次のようにあらわれた。大規模な家族も小規模な家族も食事作りなどの家事は女性が行っており、従来の性役割分担がみられた。しかし、大規模家族では家族内の複数の女性の中でその役割は柔軟に分担されており、ある個人に限定されている小規模家族の様子とは異なるものであった。これは、生活分離による家族規模の縮小化は、家事役割を担う成員を限定し、その結果、家事労働の性別による偏りを助長させたことを意味している。

家族社会学の分野では、直系制家族にみられる生活分離をどのように位置づけるかについて議論が展開されている⁶⁾。筆者による修士論文の調査では、生活分離の要因を示したこれまでの知見とは異なる結果を得ることとなり、先行研究のこれまでの仮説の見直しも必要となった⁷⁾。

修士論文の調査では食に関わる生活分離の

あらわれ方に地域差がみられた。この地域差がみられる理由についてさらに調査検討を重ねることにより、生活分離が生じる要因や過程がより明らかにされる可能性が考えられる。今後の研究の展開として以下の調査検討が必要となる。

まず、歴史的に生活分離が多く見られる地域の生活分離の状況と、それを規定する要因について調査検討することである。次に、直系制家族の家族制の変化と生活分離の関係を考察するために、直系家族制の存続が顕著な地域と、そうでない地域とを調査し、生活分離と家族制の変化の関係について両者の比較から検討することである。このために生活分離のあり方に大きく差がある地域を選定する必要がある。

日本の家族制には東北日本に多く広がる直系家族制のほかに西南日本に分布する隠居家族制がある（詳しくは本稿Ⅰ－Ⅰ日本の家族と地域性に後述）。この2つの家族制の特徴的な差異は、まさに生活分離のあらわれ方の差である。したがって、両家族制があらわす生活分離の程度やその背景について比較分析することが有効であると考えられる。

以上を踏まえて、今後の調査は異なる2つの家族制がそれぞれ存在する地域を対象に、家族における生活分離の程度とそこに示される性役割の変化について行い、中年層が予測し期待する高齢期の食生活のあり方を検討する。

本稿では以下にまず、調査地域の設定とその理由について述べ、次にその中の一地域山形県K町について、調査枠組み作成のための情報の収集とその検討を目的に実施した予備調査（文献による調査及び現地調査）の内容を報告する。

Ⅰ. 調査地域の設定とその理由

1. 日本の家族と地域性

調査地の設定はできうる限り合理的学問的理由から選定される必要がある。そのため、直系制家族はもちろんそれ以外の日本の家族制についても、これまでの家族社会学の知見に学びながらその典型的な地域の選定をするように試みた。

日本の家族は隠居制を採用しているか、それとも「大家族制」を採用しているかによって、「西南日本の家」と「東北日本の家」との2類型が設定され、中部地方を境にして分布も異なることなどが明らかにされている。

ここにいう隠居制とは「同屋敷内におりながら、夫婦単位で別棟、別竈、別財を原則にした⁸⁾」一つの家族が複数の生活単位に分かれて生活する制度である。

東北日本の家は姉家督相続の形態をとる大家族制度で、戸主権も強く、しかも家の結合力の強固な家族である。一方、西南日本の家族は末子相続や選定相続の形態をとる夫婦家族制家族で戸主権も分散的で弱く且つ家としての結合力も弱い家族である。隠居制家族には「親子二世代夫婦不同居の原則」が貫徹されており、逆に隠居制を持たない家族では「親子二世代夫婦同居の原則」が認められることが明らかにされている。

国勢調査の結果から家族構成をみれば日本の家族は1960年以降きわめてはげしい変化を経験してきた。家族の規模は縮小し、家族構成は著しく単純化している。

こうした全国的な家族構成の変化のなかにあっても、家族構成の地域差は依然として消滅していない。現在に至るまで、東北北陸地方の家族は、相対的に規模も大きく複雑であるのに対して、四国九州地方の家族は規模も小さく構成も単純である。中部近畿地方など日本の中央部に位置する地域の家族は両者の中間の様相を示している。

隠居家族制の位置づけ、直系制家族との生活分離などの異質性をもたらした要因に対しては多くの議論がなされている⁹⁾。先行研究

では、経済、産業、祖先祭祀等の分析視点から検討されている¹⁰⁾。しかし、これらの家族制の存在要因はそれらにとどまるものではない。さらに様々な視点から検討を積み重ねることの必要性が、先行研究でも指摘されている。

2. 調査地域の設定

上記の「日本の家族と地域性」に基づいて、それぞれの地域から家族制の特徴が顕著なため適切と思われる地域を3カ所選択した。

(1) 山形県K町

まず、東北型直系家族制を強く維持している典型的な地域として山形県K町を選択した。

山形県は直系制の志向が高いことが知られ、既婚子との同居率が国内で最も高い。とりわけ、K町は県内の市町村の中で既婚子との同居率が最高であることから、直系制家族の多い地域の典型と考られる。

今回の調査研究では、家族の中の性役割観の変化が重要な分析視点であると位置づけている。この点について先行研究¹¹⁾では、直系制家族の維持の背景に当地域には固定的な性役割意識が存在していることを報告している。先行研究と本調査の実施結果との比較検討をすることを視野にいて選択した。

(2) 鹿児島県K市Y部落

隠居制家族の多い地域は2カ所選択した。

鹿児島県K市は隠居分家慣行と末子相続、土地の分割相続の慣行がみられる地域で、直系家族制とは異なる規範を示してきた。その影響は現在の家族のあり方にも及び、相続の状況、高齢期における既婚子との同居率などに国内で最も隠居制度の特徴があらわれている地域である。中でもY部落はK市内でも隠居制家族が多い地域であることは、先行研究の結果¹²⁾が示している。生活分離意向の発生

と社会規範の地域差を確認するために、隠居制家族の多い地域の典型として選択した。

(3) 東京都A島

当地域も(2)と同様隠居制の慣行を有していた地域である。しかし、隠居制のみられる地域は国内に点在しているために、そのあらわれ方は一様ではない。A島は島嶼であることが要因となり、人口の流入・流出に大きな特徴のみられる地域である。隠居制の発生要因も江戸期に武家不在のため、儒教的思想に基づく家族制の導入がなかったことが、最大の要因とされている点で(2)の地域とは違いがある。さらに食行動、性役割観に当地域独特の特徴がみられるという報告もある¹³⁾。(2)の地域との比較として選択した。

II. 山形県K町に関する予備調査

今後の調査のために、上述のような家族制の違いにより表れる地域差があらわれる調査枠組みを作成する必要がある。予備調査は本調査枠組み作成のための情報の収集とその検討を行うことを目的とする。さらに当地域が研究目的に適合しているか検討のための情報の収集をする。

1. 文献による調査地域の社会的背景の把握

(1) 地勢的特徴

K町は庄内平野の南部に位置し、庄内、村山を結ぶ国道112号線に沿っており、町の中央を赤川が縦断している。東は月山裾野の丘陵地であり、西側は田園地帯である。気候は寒冷で雪が多く特別豪雪地帯指定を受けており、夏冬の温度差が大きい。また、準過疎地である。

(2) 人口構造

先行研究では、山形県に特徴的にみられる社会的移動の少なさは、「直系家族志向の意識の変化を抑制し、持続・再生産させる」と

捉えている。

- a. 三世帯同居割合58.7%（山形県31.6%全国1位）県内で最も高い(1990)。
- b. 核家族率は25.5%（山形県45.2%，全国値59.5%）県内で2番目に低い。
- c. 一世帯当たりの世帯人員数4.92人，県内で最も多い（山形県3.69人全国1位、全国値2.99人）(1990)。
- d. 老年人口比率は21.1%（1995）、山形県19.7%（全国3位）全国平均14.5%を大きく上回る。
- e. 高齢者のいる世帯数61.6%，県内3番目
- f. 一人暮らし高齢者世帯割合1.53%，県内で2番目に少ない（山形県3.12%，全国値3.99%）(1990)。

これらの数値から、全人口に対して高齢者の人口割合は高いこと、三世帯以上の大家族が多く、反対に高齢者のみの世帯が非常に少ない直系家族の規範が強く存続している地域であることが確認される。

- g. 出生率（人口千人当たり）11.5%，（山形県9.6%，全国値9.9%）県内1位。
- h. 社会増加率0.17%，県内2位。（以上1993年）

また、県内で人口が2番目、3番目に多い市と接近しているため、昼間流出口が比較的高いが、転出率は低く、社会的移動が低い傾向がある。

全国的に出生率が減少している傾向がある中で比較的高率で安定している点は特徴的である。

(3) 経済状況

- a. 第一次産業就業者割合29.0%（山形県16.0%県内7位，全国値7.1%）(1990)
- b. 第二次産業就業者割合39.8%（山形県35.7%県内20位，全国値33.3%）

(1990)

- c. 第三次産業就業者割合31.2%（山形県48.2%県内37位，全国値59.0%）(1990)
- d. 農業就業人口割合17.4%（山形県9.2%，県内6位，全国値4.6%）(1992)
- e. 専業農家割合4.4%（山形県7.7%県内34位，全国値15.6%）(1992)
- f. 製造業従業者の現金給与総額（従業者1人当たり）276万円（山形県302万円，県内15位，全国値413万円）(1992)
- g. 女子就業率58.1%（山形県52.7%県内1位，全国値47.1%）(1990)
- h. 高齢者就業率20.5%（山形県22.7%県内32位，全国値23.9%）(1990)

そのほかの情報としては、女子就業者にM字型の就業状況はみられるものの、全国的傾向と比較して、出産、子育て期の離業率が低い。また、女子就業者の近年の傾向として、従来多かった自営、農業の就業者より、雇用労働者の割合が増加してきたこと、中でも第2次産業従業者が増加していることそれらの年齢は農業従業者に比較して若年であることがあげられる。

K町の主たる農業は稲作から果樹、野菜へと移行している。

K町は「農村地域工業導入促進法」に基づく指定を受けており、雇用労働者が増加しているが、それに伴い、出稼ぎ率が減少している。1995年は1989年の1/3の出稼ぎ者数に減少している。

さらに統計調査では表面に出にくい、主たる生計は農業でないまでも、自家用野菜などの栽培は多くの家庭でも日常的に行われているようである。

K町の産業構造の特徴として、女子就業率の高さがある。一つの要因として一人当たりの平均給与が全国平均よりかなり下回るために複数の家族成員が就業しなくてはならないことがあげられる。ただし、これは資料がや

や古いので、新しい資料を入手する必要がある。しかし、同居率の高さが女性の就業を支えている現状は見逃せない。

稲作は、比較的若年の男性の就業が要求される。K町の主たる農業が稲作から果樹、野菜へと移行してことは、農業の兼業化、高齢者、女性の農業参加を促進している可能性がある。

(4) 社会福祉の状態

- a. 特別養護老人ホーム開設 (1987)
- b. ディ・サービスセンター兼保育所開設 (1997)
- c. 寝たきり老人訪問対象者の数はほぼ横這いで5年間変動がほとんどない。(1998)
- d. ホームヘルパーは常勤4人非常勤20人で巡回も週3回以上である。近隣の市町村より多い。
- e. 児童数の減少に伴い、町内児童館(保育園)の施設利用者の数は減少の傾向にある。
- f. 特別養護老人ホームの利用者の半数以上が現在他市町村出身者である。

前述のK町を対象にした先行研究では「K町の社会福祉状況は、子どもの養育や高齢者の介護などが家族内で担われてきたため、幼稚園・保育所・児童館数が少なく、被生活保護者数も少ない。また、ホームヘルパー数も少なく、医療状況も整っていない。そのような状況が直系家族形態を維持・存続・再生産せざるをえない状況を作り出している」と位置づけていた。

しかし、K町では順次、社会福祉施設が開設されている。ホームヘルパーの巡回数も他の市町村より多い。さらにK町の中心部から自動車で10分程度のT市に総合病院があり、交通機関も確保されている。児童館、高齢者施設などの利用状況を知る限りでは、社会福祉状況が直ちに直系家族制の維持に結びついて

いるかは疑問である。

(5) 伝統文化

K町の国指定重要無形民族文化財としてK能の伝承がある。K町では能の継承は世襲制によって維持されている。それらが直系家族制に及ぼす影響は大きいという情報が得られた。核家族では維持できないほど規模の大きい伝統芸能であるようだが、これらを継承しているのはK町でもごく一部の住民である。全数からの割合、その他の住民の参加状況を検討すると、これらの伝統文化がK町全体の家族制の動向を決定する大きな要因であるとは考えにくい。

2. 現地調査

(1) 現地調査の枠組み

現地調査では、調査の一環として前回調査の枠組みを改訂をして利用した(表1)。調査をする際、筆者が予測し得ない現地の状況が存在する可能性がある。これらの情報を収集するのが現地調査の目的の一部であることから、前回の枠組みより細かい項目を設定せずに設定項目以外に情報が得られる可能性を広げた。

(2) 現地調査の対象と方法

今回は聞き書き調査を中心とした。その理由は対象者の話の展開によって筆者の予測し得ない情報を収集できる可能性が高いことによる。

調査の対象はまず、地域住民の情報を把握していることから行政機関に選定した。なかでも、住民の食生活やそれに関わる情報が集まることから、福祉課に協力を依頼し、保健婦を中心に栄養士、福祉課課長の協力を得ることができた。

さらに、住民の数名に聞き書きを依頼した。家族成員それぞれの立場や、家族の役割の移り変わり、食生活について最も把握している

中年層が予測し期待する高齢期の食生活

表1 調査の枠組み

大項目	中項目	主な内容
同居の子世帯との生活分離について	①食に関する生活分離 (生活分離意向の拡大)	4. 「現在と将来の生活分離 c. 食事の分離」 同居の子世帯との別食意向の確認
	②①の要因は何か	1. 「対象者の背景」 日常生活
		2. 「日常の食生活」 a. 地域、家族の共同体としてのあり方
		3. 「家族の共食状況」 現在の家族の共食の状況 家族共食についての価値観
		4. 「現在と将来の生活分離 a. 既婚子との同居」 生活分離の現状と将来の意向について、その理由について
性役割規範の変化について		4. 「現在と将来の生活分離 b. 生計の分離意向」 生活分離の現状と将来の意向について、その理由について
		4. 「現在と将来の生活分離 c. 食事の分離」 子世帯との別食の理由について
	③規範の変化の有無	6. 「家事の性役割と 男性の調理技術の取得意欲」 家事の性役割に関する意識の変化 従来規範に対抗する意欲と抵抗感 家族形態からの影響
	④実際の行動に見られる 規範意識について	1. 「対象者の背景」 日常生活
		2. 「日常の食生活」 b. 家事分担、責任の所在の差
		5. 「家族の家事役割分担状況」 性役割の現状、食事作りについて 家族形態が食生活に及ぼす影響
		6. 「家事の性役割と 調理技術の取得意欲」 規範に反する行動と抵抗感

表 2. 予 備 調 査 の 対 象 と 方 法

日 時	場 所	対 象	方 法
4 月 7 日	K 町 役 場	T 保 健 婦	行 政 活 動 他 に つ い て 聞 き 書 き 調 査
	K 町 デ ィ ・ サ ー ビ ス セ ン タ ー 及 び 保 育 園	職 員 及 び 利 用 者	施 設 見 学 及 び 聞 き 書 き 調 査
4 月 8 日	T 地 区	K.K 女 性 58 才	食 と 家 族 に つ い て 聞 き 書 き 調 査
	M 地 区	E.I 女 性 61 才	食 と 家 族 に つ い て 聞 き 書 き 調 査
	K 町 役 場	N 栄 養 士	K 町 の 食 生 活 の 特 徴 (特 に 家 族 と の 関 わ り の 中 で) 聞 き 書 き 調 査
	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム T	K 荘 長	K 町 の 高 齢 者 問 題 に つ い て 聞 き 書 き 調 査 及 び 施 設 見 学
	同 上	M 栄 養 士	K 町 高 齢 者 の 食 生 活 に つ い て 聞 き 書 き 調 査
	K 町 図 書 館		K 町 関 連 の 文 献 収 集
4 月 9 日	M 地 区	S.T 女 性 59 才	食 と 家 族 に つ い て 聞 き 書 き 調 査
	K 町 役 場	S 福 祉 課 課 長	K 町 住 民 と 行 政 と の 関 わ り 、 住 民 の 生 活 様 式 の 変 化

立場にあることから、各家庭の「中婆ちゃん」とよばれる三世代における中間世代の中年女性に焦点を当てた。そのほかに先行研究で問題を指摘されている施設見学等を実施した。

(表2参照)。

時期は1998年4月7日～9日である。

(3) 結果と考察

まず、現地調査からもこの地域の人々が直系家族制に基づいた生活を現在まで営んでいることが理解された。文献調査の結果に加えて、当地域が直系家族制のみられる典型的な地域であることが確認された。

① 対象者の背景

- ・両親ともK町出身 (K.K)

調査対象の多くの人々がK町や近隣の市町村出身者が多い。K町内に親戚、姻戚も多く、近所づきあいと同様に親戚づきあいも各家の大事な仕事のようなものである。

広い農地の間に家屋が集中して建っている。古くからある町内の結びつきは家ごと、また、世代ごとに密接である様子がうかがわれた(婦人会、若妻会など)。

- ・定年まで農協で働いた。今は主婦2年生。

家事のほかに畑仕事も始めた。定年までは、大婆ちゃんが家事、育児担当だった。

(K.K)

- ・去年まで外働きをしていた。仕事をしてよかったと思う。職場での必要性から調理師の免許も取った。(E.I)

- ・孫が生まれるまで会社勤めをしていた。今は娘(同居)が勤めにでている。(S.T)

女性も家族内の重要な稼ぎ手であること、対象者の家族は4世代以上の家族であり、主婦の世代交代は定年後または孫が生まれたのを機に行われるなど中年以降であることが特徴的である。

② 日常の食生活

a. 地域、家族の共同体としてのあり方

- ・食物の入手方法は、農業が主たる家業でなくても、町内全域で自家用野菜程度は栽培。作業の多くは親世代(最高齢者世代)が従事している。ただし、最近増加している新興住宅地(団地)に居住する人は例外である。(T保健婦, K.K, E.I, S.T, N栄養士)

- ・最近町内に大規模なスーパーマーケットができてから、食材の購入方法が変わった。それまでは近隣の市町村でまとめ買いをしていたが、あまりまとめ買いをしなくなった。魚類はT市発のトラック販売から購入する人も多い。嫁が勤め帰りに買い物をしてくる。(T保健婦, E.I, S.T)

- ・農協の食材宅配を頼んでいる(現在町全体で500世帯ほど加盟)。食事の内容が、自分一人の好みに偏らず、栄養のバランスの点でも優れているので家族のために利用している。家族の人数分注文すると多すぎる。半分ぐらいを農協食材、残りを自分で調達した食材にするのが適当と思っている。(K.K, S.T)

- ・食生活改善推進員になったのは、長女が結婚して婿をとるとき。どのような食事が喜ばれて、体にもよいのか知りたかった。(K.K)

- ・今日は孫の入園・入学式だったため近所の方から、赤飯をもらった。私もお年寄りを抱えて忙しい家に頻りに食事を持っていったりする。お互いにもものより、気持ちがうれしくてしている。(E.I)

b. 家事分担、責任の所在

- ・主婦の重要な役割として、食事作りを通じた家族の健康管理がある。また、新しい食材や伝統的な食材を組み合わせた食事作りを心がけている。次世代に伝統

的食材を伝えたい。家族の発達段階、就労状況、健康状態を考えて食事作りをしている。高齢者には、好み、堅さ、食事時間などを考慮している。自分が会社勤めをしていたときには、それは家族の他の女性の役割であった。(K.K, S.T, E.I)

①の背景に加えて、食材の入手方法は家族の生産共同体としての機能をあらわしている。食事作りには性役割がみられる。家族内の役割比重が軽くなる定年時期以降も家事、育児（女性）畑仕事などの役割が新たに生じている。それぞれの役割を果たすことに責任を持ち、家族や地域との精神的な結びつきも大切にしている。流通の変化は、食生活に関わる家事にも、その分担や責任の所在に影響を及ぼしているが、それぞれの家族が合理的に利用している様子がうかがわれた。

③家族の共食状況

- ・朝食はいつも一緒に食べる。(K.K, E.I, S.T)

- ・若い人とは仕事の関係で夕食が別々になることがある。仕事だから仕方ない。年寄りでは決まった時間に食事をとることを望んでいる。子どもは夕食が遅いとおやつを食べてしまい健康にあまり良くないと思う。(K.K, E.I, S.T)

- ・若い人は、週末に近所の友人などと食事をしに行くことがある。(E.I, S.T)

- ・皆で夕食をとるのは3～5回/週程度。不満はない。食事は大切な団らの場だと思うが、食事だけが団らの場ではないでしょう。一緒にいるなら食事は一緒に、用事がある時はそれを優先する。(K.K, E.I, S.T)

- ・K町では、どの家族も大鉢におかずを一緒に盛りしている。健康管理の面では問題があると思うが、長年の習慣でもあり、家族の仲の良さのあらわれでもあると考えている。(T保健婦, N栄養士)

共食の状況は、主に仕事の状況に左右されている。共食についての価値観は、食事の時間を何よりも重要な家族団らの場と位置づけているようすではなかった。この点では都市部との違いが考えられる。

④現在と将来の生活分離意向

a. 既婚子との同居

- ・このまま、みんなで暮らしていきたい。みんなでいると安心だし、助け合える。自分は同居の家族が当たり前だと思って結婚した。(K.K, E.I, S.T)

- ・子世帯はあとつぎとして同居してくれる。孫世代はどうするか、わからない。私は一緒に暮らしたい。(S.T)

- ・嫁世代から見ると同居は楽な部分が多い。同居だから、家事、育児に余裕があり、外に働きにも行ける。共働き核家族の主婦とは、時間的な余裕に差がある。そのことを理解している人は多いと思われる。(N栄養士)

- ・長期にわたって、姑との軋轢に苦しんできている人がいる。姑が高齢期になって、心から介護できない自分を悲しく思う人がいる。同居家族の規範は、そういった感情を飲み込んで表面化させないことがある。家族の福祉の機能は非常に大切だと考える一方で、そういう現状にも対応する必要を感じている。(T保健婦)

- ・例えば地区によって同居意向には差があるのではないか。例えば伝統芸能伝承地区や団地の住民には差があるだろう。(S課長)

b. 生計の分離

- ・「財布」は私が管理している。若い人が大変だからやりたがらない。若い人には自分の小遣いがある。早く「財布」を渡したい。(S.T)

- ・若い人が基本的に管理している。(K.K,

E. I)

・嫁が外に働きに行くようになるまで、個人の小遣いはなかった。あまり不自由もなかった。でも、今は孫世代でもそれぞれに使えるお金は必要。(K. K, E. I, S. T)

・生計の管理は将来の生活設計も含む重要な役割という認識がある。管理者は家族それぞれに公平であるように、細かく気を配る必要がある。最近K町では、一定の自由になる小遣いを持つ若年層は積極的に生計の管理をしないことがあるようだ。(T保健婦)

c. 食事の分離

・食事は今まで通り一緒に食べる。これからもそうしたい。(K. K, E. I, S. T)

・長女が結婚するときに、業者に勧められて専用の台所をつけた。孫が乳児期には重宝だったと思うが、今は全く使用していない。今後も利用しないだろう。(K. K)

・仕事などの事情によって家族がそろわないのは仕方ないと思う。(K. K, E. I, S. T)

付加. 日常生活の中で食の果たす役割

・デイ・サービス施設の高齢者は、入浴後に菓子などを分け合いながら、談笑していた。量的には多くはない。面識のない人との会話のきっかけとしているようであった。(見学、職員からの聞き書きより)

・特養ホームでは、利用者の生活体験上、親しんできた食材を多用する努力をしている。喜ばれ、残食率も低い。(特養施設荘長, M栄養士)

・食生活改善推進員などの集まりでも、その他の講習会でも、会員の多くが漬物などを持ち寄ってしまう。それで和が

生まれるのも事実。(N栄養士)

今回の聞き書き調査から、生活分離の中で最も分離要求が低いのは同居についてであるという感想を持った。S課長の指摘にもあるように、地区により差がみられる可能性はある。しかし、直系制家族を維持するために若年層が望まない家計管理の委譲を遅らせたり、食事の好みや、外食の自由を優先させているように思われた。これは、現在60才前後の層が30代だった頃の生活様式から大きく変化しているようである。この変化を60代の層は積極的に望んでいるわけではない様子が伺われた。

⑤家族の家事役割分担状況

・家事、育児は家族の女性が分担して行っている。(K. K, E. I, S. T) 現在、食事作りは私、弁当、買い物は嫁、洗濯は世代別、掃除は大体私。(E. I)

・私は子育ては大婆ちゃん(姑)に任せた。(K. K, E. I, S. T)

・畑は自分と爺ちゃん(舅)が主にしている。(S. T)

・庭の手入れはお父さん(配偶者)がしている。業者が入る家はこのあたりにはない。農具の手入れも男性の仕事。(K. K, E. I, S. T)

・男の人は、基本的に台所仕事はしない。必要ない。女が3人も4人もいるのだから。(K. K, E. I, S. T)

家事の性役割は根強くみられる。変革を望む声もあげられなかった。しかしこれらから明らかなように家族内の同性同士では流動的であり、厳密に個人に特定された役割はあまりない。また、家事と雇用労働との関係も合理的に世代交代が行われている。庭の手入れ、農作業など男性の家事も都市部の男性とは、質、量的な差があると思われる。

⑥家事の性役割と男性の調理技術の取得意欲

・婿（息子）は小腹がすいたときなど、自分で何か作って食べている。手伝ってもよいが、好きにしたいのだろうと思っている。（K.K, E.I, S.T）

・健康教室の参加者は、目的を持っており、熱心な人が多い。しかし、調理実習の予定日には男性の参加者が激減する傾向がある。参加者は60～70代の人を中心。

（T保健婦，N栄養士）

男性の調理技術取得意欲は、必要が少ないために高くないことが考えられる。しかし、同時に、若年層を中心に食事作りに抵抗感を持つものは減少していることも考えられる。行政は健康管理のために、自分の食事内容を把握する必要性を強調して講習等を開催している。

⑦その他

・嫁は自家と他家の畑の境界がわからない。早く覚えて欲しい。（E.I）

・最近では採取権の問題があって、山菜採りも思うようにできなくなった（E.I）

・郷土料理など今までに形成された食文化のよい部分を、次世代に伝承していくことは、難しい課題である（T保健婦）

・今まで守ってきた伝統を小さくしないで次の世代に伝えたい。なかなかうまくいかない。（E.I）

・男性は冬季出稼ぎに行く。雪下ろしは重労働だが、皆女性だけでしている。男を頼らなくても、何でもできないと生活できない。（K.K）

・伝統芸能の伝承は核家族では不可能。（N栄養士，S課長）

次世代に習慣や生活の様式を伝えたいという要求はあるようだが、若年層がすべてに込めているわけではないことが伺われた。

冬季就労年齢の男性が出稼ぎで不在である。このことは、性役割はあるものの、多くの領域に女性が参加しなくてはならない状況

を作り上げている。

3. 本調査にむけて枠組み作成のための検討

(1)同居の既婚子との生活分離について

①現在の生活分離の状況と家族生活の共同性に関する価値観

同居世帯を対象に調査をしたので住居については生活分離は基本的にみられない。皆、専用の個室はあるが居間、台所等は共用している。60才前後の人は、一緒に暮らすことによって安心感を得ていると思われる。また、若年層には子育てや、自分の就業などの生活が家族に支援されているという自覚が強く、さらに就業によって得られる経済的ゆとりも安心感、安定感と捉えているようであった。

先行研究によると、家計の分離は生活分離でも最も先行してみられる現象であるとされている¹⁴⁾。K町の大多数の家族が示す家計の共同とはおそらく60年代頃まで、家計管理をするもの以外は全く金銭をもたなかったことと思われる。しかし、若年の女性が雇用労働に就業するようになって、収入の中から、家計管理者に生活費を一部渡し、自由に使える分も確保するという状況が当たり前になっている。また物品の流通も複雑化し、個人がそれに対応するために、多少の金銭をもつ必要が生じてきている。

一方で、人数の多い家族において、家族の生計を管理していく作業は、繁雑で責任の重い仕事である。一定の経済的自由をもつ若い子世帯層が、家計の管理に参加したがない傾向が見受けられた。

食事の分離に関しては、都市部と同様に雇用労働者である家族成員が、仕事のために家族とともに食事ができない状況にある。基本的には家族全員で食事をとることを原則としながらも、それぞれの状況に応じて優先度が変化するの都市部と同様である。さらに、生活のあらゆる部分で共同性が高いためと思われるが、都市部の家族のように、食事の時間を家族団らんの場合と強く認識しているよう

ではなかった。

先にも述べたように、直系制家族に生活分離が広がる傾向として、生計の分離がまず先行し、次いで、住居、最後に食事の分離がみられることが知られている。しかし、今回の予備調査の結果から先に食事の分離、次いで家計、住居の順で生活の分離が生じる可能性が示された。これらは、生活分離が生じる要因とも関わると考えられる。本調査の枠組み作成の際、生活分離を希望する順位が調査結果に明らかに示される必要がある。

②直系制家族の生活分離とその理由

今回の予備調査対象者は皆、直系家族制の維持、存続を希望していた。調査対象者に皆雇用労働の経験があり、就業の際家族の支援が受けやすいという大家族のメリットを認識していたのがその要因であると思われる。

対象者らは家外に雇用労働に出た嫁の最初の世代である。全員が雇用労働に就業したことのメリットを自覚していた。まず、就業によって、他の家族成員から経済力が認められる。家族内での発言権や世代間の葛藤にも、経済力の有無は大きく影響を及ぼすことが考えられる。さらに、平均余命が延びたことによって、家事・育児役割の世代間交代がより円滑に行われるようになったことがあげられる。つまり、60才前後の定年まで、雇用労働者として働き、その後主婦として、家事・孫の育児に専念できる。80才前後には家事は軽減され、畑仕事程度の役割を担うことになるが、それでも生涯を通じて何らかの生産に関わっていることになり、心情的に受け入れられやすい。

先にも述べたように、K町には同居によるメリットを自覚している住民が多いと思われる。従って当地域では、長期的にみても「最終的に核家族への移行を志向せず、直系制家族の存続を志向しながらも」「世代間の葛藤や軋轢を回避するために（大友1996）」生活

分離が生じる可能性がある。この仮説は、先行研究に提示された仮説には無かったものであるが、予備調査にみられた同居に関する生活分離の状況から、この仮説について検証する必要がある。

(2) 性役割規範の変化について

①家事分担、責任の所在の現状

K町の家族には家事について強い性役割の示された。しかし、筆者の他地域を対象にした前回調査と同様に、世帯人員の多い家族には、各個人の日常の家事役割は強く限定されず、可塑性がみられる。しかもK町の役割分担は、年齢に応じて流動的である。

また、K町は近年減少してきているものの、出稼ぎ労働者を多く出してきた地域である。冬季は女性ばかりになり、豪雪地帯に特有の雪下ろしなどの重労働も女性だけで実施してきたという歴史的背景は、ことに女性に「男を頼らなくても、何でもできないと生活できない（K.K）」という現実を認識させ続けてきた。予備調査の結果から知られるのは、女性は、家事・育児ばかりでなく、生活全般において主要な労働力として位置づけられていることである。女性が関わらない家事の種類は男性に比べて非常に少ないのではないか。

さらに近年、家事役割の何点かに、世代間の役割委譲が滞る傾向がみられるようである。特に60代くらいの中年層では、このような役割の停滞について負担に感じている様子が伺われた。また、今回の予備調査にはあらわれなかったが、家族内の役割の保持が生きがいや家族への影響力維持の手段となっている場合も考えられる。その際、不満を感じているのは若年層であることも考えられる。この点をふまえると、世代間の役割と責任の停滞状況が既婚子との同居に及ぼす影響について、把握が可能な枠組みを作成する必要がある。

②性役割規範の変化を示す意識と行動

今回の予備調査では、性役割の規範の変化を示すような意識や行動について、あきらかな結果は得られなかった。しかし、前回の調査からも性役割の規範について疑問の声を上げるものは、今回の対象からはずれた30歳代の女性が多い。

やや古いデータだが、77年「山形県婦人の意識と実態」調査と83年の「山形県の婦人の意識構造」の結果では、女性の過半数が「男女間には不平等な点がある」とし、その理由には「社会的なしきたりや古い習慣(48.0%)」「男女の役割の違い(26.1%)」をあげている。これらの結果は、当時既に性役割の規範に批判的であったものの存在を示している。

性役割の規範の変化を促す意識は、女子の進学率が男子と差が無くなってきていることから、強化されていると思われる。

さらに、山形県高教組が87年に家庭科の男女共学に先立って行った意識調査では、高校生、教師、保護者とも女性より男性の方が家庭科の男女共学に賛成を多く示しており、反対するものが少ない。

このことから、次の可能性が考えられる。先行研究の調査結果では、一方的に家事役割を分担する現実から、家事の性役割にみられる規範について、女性は男性より先に不満を示してきた。しかし、K町ではこれまでの性役割の規範の中で、一方的に家事等の技術の習得を阻害されてきた経緯から、女性以上に性役割の規範意識に抵抗する意欲が高いことが考えられる。あるいは、表面的には従来の規範が変化することに賛同していても、現実的には規範意識に基づいた行動を示すことも考えられる。

この点を明らかにするために、前回の調査では抜けてしまった、男女全体の傾向を把握する内容に調査枠組みを作成することが必要になる。同時に、男女間の意識の差についても理解できるものにする必要がある。

(3)まとめ

今回の予備調査の結果から、本調査の調査枠組みを作成する際、結果に以下の点が明らかにされるよう留意する必要性が生じた。

①先行研究とは異なる結果が得られる可能性があるため、生活分離の要求順位

②直系制家族から核家族への移行の要求の有無（長期的にみた場合）

③世代間の役割と責任の停滞状況が既婚子との同居に及ぼす影響について

④性役割の規範意識の変化について、男女全体の傾向及び男女差

また、今後の継続した調査のために、隠居制家族との結果の比較を要求される。そのためには、生活分離をどのように捉えるかについて、幅をもたせた設問を作成する必要がある。

おわりに

筆者が追求しているのは、高齢社会に突入しつつある現代日本における家族の健全な食生活のあり方を検討することである。そのために核家族の場合はもちろん直系制家族においても高齢化しつつある親世代との食の分離がどの程度進んでいるか、将来それをめぐって生起するであろう問題に中年層はどのように対処しようとしているかなどを明らかにすることである。そして、これは視点を変えれば食という誰もが日常行う行為をフィルターとして現代家族の変化のあり用を捉えようとする試みであるともいえる。

前回の修士論文のための調査では、同じ関東圏内の2地区について調査したにも関わらず明らかな地域差が存在した。その要因は家族の規模の違いにあると思われ、その検証のためにも家族の規模、生活分離状況に差がある地域について調査を重ねる必要性が生じてきた。

今回の短期間の予備調査の結果から、事例が少ないにも関わらず、家族社会学の分野で

直系制家族の多い地域とされるK町には、現在も大家族で生活している人々が多いこと、行政等も大家族が多いことの現状にそって業務の枠組みを作成していることが具体的に示された。

この直系家族の現状は、家族の類型に関する従来の家族社会学の枠組みを大枠では肯定するものであった。しかし、この地域の中でも個々の住民が指摘した直系制家族の存続を望む理由は多様であり、それに伴って生活分離の程度や現れ方にも家族ごとの違いがみられた。これは、現地調査の前に文献等で調べて予測したもの以上に多様であることが注目される。このような予備調査の結果に基づいて、できる限りK町の多様な具体相が明らかになるような調査枠組みを作成することが今後の課題である。

また、引き続きこの直系制家族との比較を目的に隠居制家族について調査する予定である。隠居制を示す地域は全国的にみても少数で、既存の資料も少ない。そのため、これまでの調査結果のみに基づいて固定的な枠組みを作成すると、多様な家族のあり方が十分に明らかにされないおそれがある。予備調査を慎重に行い、現地の具体相を明らかにできるような、より現実に即した調査枠組みを作成することを今後の課題としたい。

先行研究では、現代家族の変化を促す重要な要因として経済上の変化が共通してあげられている。このことをふまえると、近年、特にバブル崩壊以後の日本経済の変動は家族のあり方に多大な影響を及ぼしていることが考えられる。なかでも女性の社会参画の潮流は家族における女性の立場に変化をもたらしていることが予測される。例えばK町では1990年から1997年の間に冬季出稼ぎに出る人数が1/3に減少している。この90年代の激しい経済変動は短期間に生じた。筆者がみた、先行研究や既存の資料の中には90年代の経済変動の結果や影響があらわれる以前のものがな

り含まれている。資料を検討する際には、この点を念頭に入れながら、調査枠組みの作成に役立てる必要があると思われる。

註

- 1) 清水は老親と子との「同居」の形態に関する類基準を整理した。(清水1986) その一つに「日常的な生活関係を三つの側面(居住, 生計, 食事)から検討したもの」があり、この三つの側面の世代間の分離すなわち「老親が専用の部屋をもち(居住)、台所(食事)、家計などを分離する」ことを生活分離としている。(清水1986, 奥山1995, 大友1993, 佐藤1996, 長津1996)
- 2) 湯沢擁彦: 兼業農家のお年寄りたち—長野県諏訪市湖南のくらし『高齢化を生きる』14 地域社会研究所31~37 (1981)
- 3) 佐藤宏子「農村の中高年女性における老後意識の追跡研究」(第1報), 日本家政学会誌, 47(2)131-142(1996)及び、佐藤宏子:「農村の中高年女性における老後意識の追跡研究」(第2報), 日本家政学会誌, 47(11)1051~1064(1996)
- 4) 武見ゆかり, 足立己幸: 独居高齢者の食事の共有状況と食行動・食態度の積極性との関連, 民族衛生, 63(2)90-110(1997)
- 5) 経済企画庁編: 国民生活白書「高齢化社会における人々の暮らし」(1994)では、日本人高齢男性の家事の家族への依存度の高さを示している。ここでは、精神的な自立に加えて、性役割意識の転換の必要性を提言している。
- 6) 大友由紀子: 直系制家族における家族構成の変化と世代の更新『家族社会学の展開』pp. 122-144培風館(1993)

大友研究では「直系家族における世代間の生活分離は、直系家族が陥りやすい感情的衝突を避けるための手段、すなわち直系家族の持続をはかるための手段ととらえてよいのか、あるいは直系制家族から夫婦制家族への移行を志向する兆候なのか」という問題が提起されている。佐藤による調査研究では、この問題提起に対して、純農村でみられた「子世帯との同居を望みながら、別食を望む」現象を「経済構造の変化に最大の要因を置く、直系家族制の存続のための手段」と位置づけていた。

しかし、筆者の修士論文の調査において、直系制家族の多い地域D村からは「子世帯との別居を望むものほど別食を望み、同居を望むものほど共食を望む」という異なった結果が得られた。

- 7) 橋本紀子、森政淳子：中年層のもつ高齢者像と食生活の性役割意識に関する調査，女子栄養大学栄養科学研究所年報6（1998）に詳述
- 8) 大間知篤三：家族『日本民俗学大系』第3巻（1958）
- 9) この経緯は清水浩昭：『人口と家族の社会学』犀書房（1986）に詳しい。
- 10) 上野和男：『日本民族社会の基礎構造』，ぎょうせい（1992）
- 11) 熊谷文枝編『日本の家族と地域性（上）』ミネルヴァ書房（1997）ここでは、地域の家族には性別役割分業がみられることを述べている。経済状況や、住民の社会的移動が少ないこと、社会福祉状況が家族に依存するものであることと並んで、性別役割分業も直系家族制存続方向へ影響を及ぼしていると考察している。

- 12) 清水浩昭：『高齢化と人口問題』放送大学教育振興会，（1994）
- 13) 熊谷文枝編『日本の家族と地域性（下）』ミネルヴァ書房（1997）
- 14) 総務庁：老後のための準備，『老後の生活と介護に関する調査結果報告書』（1993）この報告書によると、平成4年の時点で、中年層の約8割弱が預貯金、個人年金など何らかの老後の準備をしている。昭和62年の同調査と比較しても「何の準備もしていない」割合が減っている。さらに昭和56年、昭和62年、平成4年の親との同居率は、それぞれ37.8%，34.4%，28.7%と減少している。

参考文献

- 1) 井上俊他編：〈家族〉の社会学，岩波書店（1996）
- 2) ベターホーム協会：60歳からの男性料理と家族と家事の実態と意識（1995）
- 3) 柄澤行雄：農村社会の変貌と農民意識—30年間の変動分析，東京大学出版会（1992）
- 4) 長津美代子：家族の多様化と個別化，日本家政学会誌，47（8）769-775（1996）
- 5) 石原邦雄監修：家族社会学の展開，培風館（1993）
- 6) 足立己幸，NHK「おはよう広場」：なぜひとりで食べるの，日本放送出版会（1983）
- 7) 落合恵美子：21世紀家族へ，ゆうひかく選書（1994）

8) 清水浩昭：高齢化社会と家族構造の地域性
—人口変動と文化変動をめぐって—，時潮
社(1992)

9) 奥山正司：家族，『図説高齢者白書1995』
全国社会福祉協議会(1995)